

業 種	航空
取組分野	重大な事故等（防災）への対応
テ ー マ	大規模災害対策（停電対策）
取組の狙い	大規模災害（停電）が発生した場合に、報道取材機の運航を継続できる体制の構築
具体的内容	<p>オールニッポンヘリコプター株式会社（以下、「ANH」とする。）は、災害が発生して広域大停電（ブラックアウト）した場合に備え、非常用予備電源を整備し、早期の運航が開始できるようにしている。</p> <p>1. 非常用予備電源整備を検討した背景</p> <p>ANHでは、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震後に発生した北海道全域の大停電「ブラックアウト」を契機に、大規模災害が発生した場合においても自社の運航管理体制を迅速に再開するとともに、顧客からの報道取材要請に対応すべく報道取材機の運航を継続できる体制を構築することが重要であるとの認識がより高まった。</p> <p>2. ANHに求められる運航継続性</p> <p>ANHは、顧客である日本放送協会（以下、「NHK」とする。）のニュースや番組のためのフライトを専業としている事業者である。また、NHKは、災害対策基本法で報道機関として唯一、国の指定公共機関に指定されており、地震、津波、台風などの自然災害時に迅速、正確及び、分かりやすく国民にその情報を伝えることで被害を軽減する役割を有している。このため、ANHは、回転翼機を使用したNHK報道の国内の航空取材のほとんどすべてを担っていることから、非常に高い運航継続性を維持することが求められているとの認識がある。</p> <p>3. 非常用予備電源の整備拠点及び稼働期間</p> <p>大規模な範囲で停電が発生する全域停電に対応する手段として、国内にある基地や拠点のうち7か所（札幌、仙台、東京、群馬、静岡、福岡、沖縄）に非常用予備電源を整備する取り組みを進めている。非常用予備電源は、停電時に自動的に稼働し、少なくとも3日間は、運航基地の機能を確保できるようにしている。</p> <p>4. 運航管理機能強化の検討</p> <p>激甚化・頻発化する自然災害等を自社のリスクとして捉え、顧客であるNHKの事業継続計画に応じた運航管理機能の強化についても検討を進めており、大規模災害発生後、早期に、また、いかなる時にも運航が再開できる体制の確立を目指している。</p> <p>5. 非常用予備電源の整備計画及び機能概要</p> <p>非常用予備電源は、2019年度に仙台、東京、福岡、及び群馬に整備され、2020年度には札幌、静岡、沖縄に整備する計画で進められている。</p>

【非常用予備電源の設備概要・機能】

- ・各基地の3日間の停電に備えた燃料確保
- ・維持管理が簡易な燃料：LPガス
- ・停電発生時の自動起動による発電開始機能
- ・復電時の自動停止機能
- ・セルフチェック機能（週1回の自動試運転を実施）

(ANH 本社屋上電源設備)



(ANH 福岡基地電源設備)



6. 非常用予備電源を使用した教育・訓練

非常用予備電源を使用した教育・訓練については、以下の通り進められている。

- ・各基地への導入時には、給電停止による仮想停電における自動起動での発電機稼働および給電回復時の自動停止について、機器の動作確認を兼ねて訓練を実施。
- ・週1回の自動試運転は行っているが、今後は、非常用予備電源を使用した訓練についても、検討していくこととしている。

取組の効果

- ・大規模停電時においても、報道取材ヘリの運航が継続できる体制の確立
- ・大規模災害発生後、早期に運航が再開できる体制の確立

事業者名

オールニッポンヘリコプター株式会社
(連絡先：03-3521-1137)